

世界が進むチカラになる。



経済調査

グラフで見る東海経済 (2026年9月)

2026年9月10日

調査部 主任研究員

塚田裕昭

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

今月の景気判断 ～持ち直している

【今月のポイント】

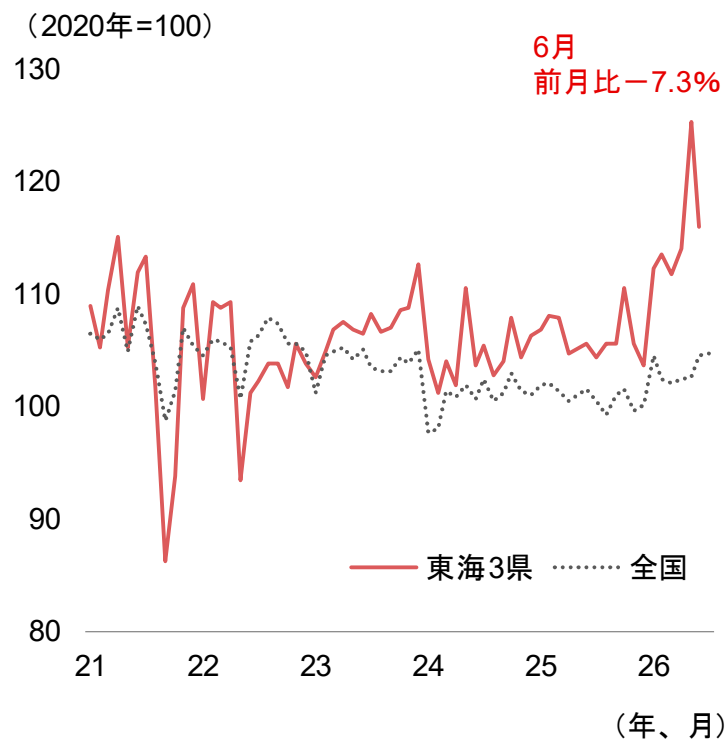
- 東海経済は、持ち直している
- 6月の生産（東海3県、季節調整値）は前月比－7.3%と3カ月ぶりに減少。5月まで急増していた電子部品・デバイスの反動減が主因であり、自動車関連の弱さも重なったが、一時的な調整とみられる
- 輸出は総じてみると足踏み状態。先行きは持ち直しを見込むが、米・イランの対立長期化や熊本地震の影響などで足踏みとなるリスクがある
- 7月の小売販売額は名目で2カ月ぶりに前年比プラスとなったが、実質では2カ月連続でマイナス。一方で、新車販売台数は4カ月連続で前年比プラスとなるなど、個人消費全体では持ち直しを維持している

項目	現状
景気全般	持ち直している
生産	増加している
輸出	足踏み状態となっている
設備投資	増加している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直している
個人消費	持ち直している
住宅投資	横ばい圏で推移している
公共投資	高めの水準となっている

生産

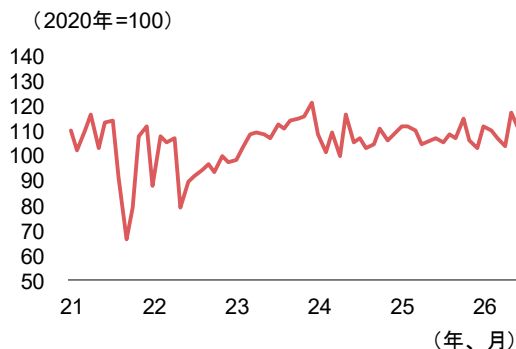
6月の鉱工業生産（東海3県）は前月比－7.3%と3ヵ月ぶりに減少した。電子部品・デバイス、輸送機械が減少し全体を押し下げたが、5月までの大幅上昇の反動が大きく、生産水準はなお高いことから、基調としては増加している。先行きについては高水準での推移を見込むが、米・イランの対立長期化や熊本地震の影響などで下振れるリスクもある。

鉱工業生産指数

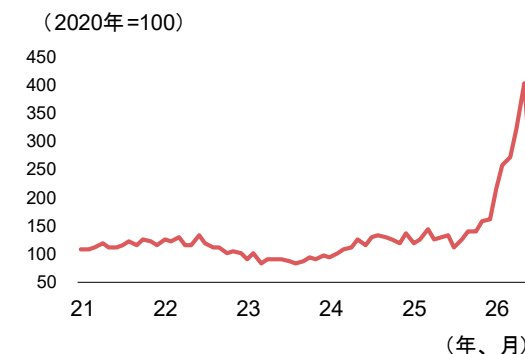


(出所)経済産業省「鉱工業指数」

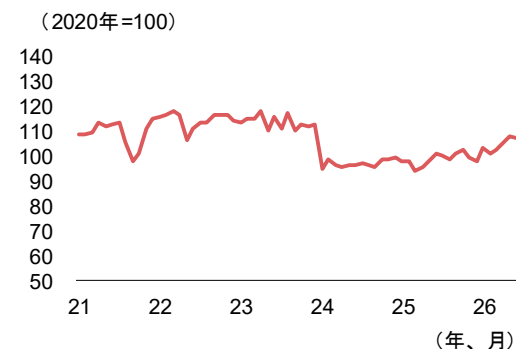
輸送機械



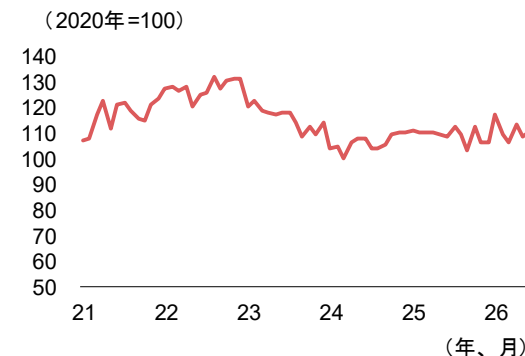
電子部品・デバイス



電気機械



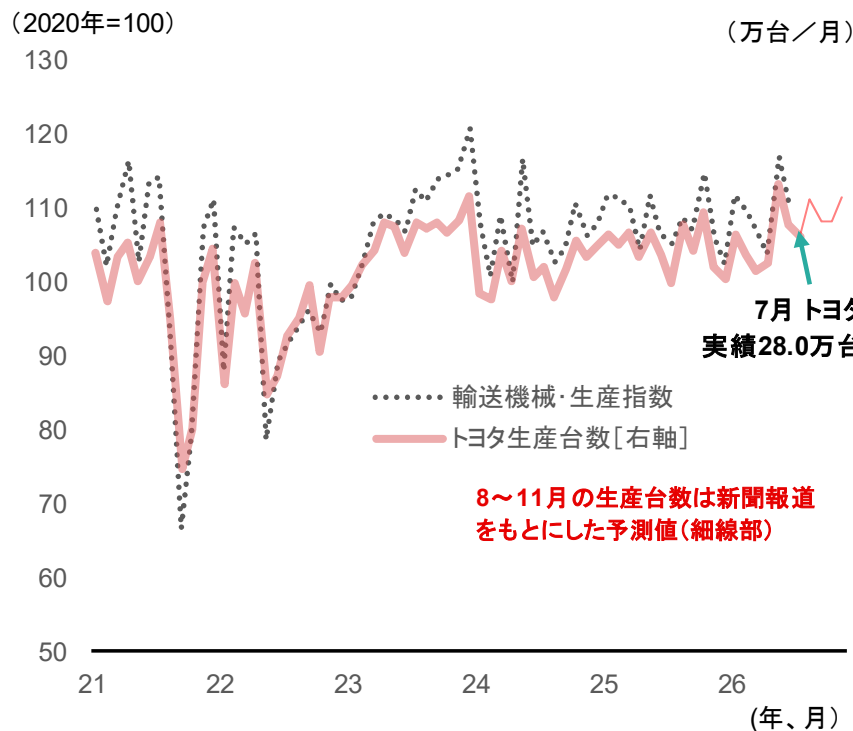
汎用・生産用・業務用機械



生産（トヨタ国内生産）

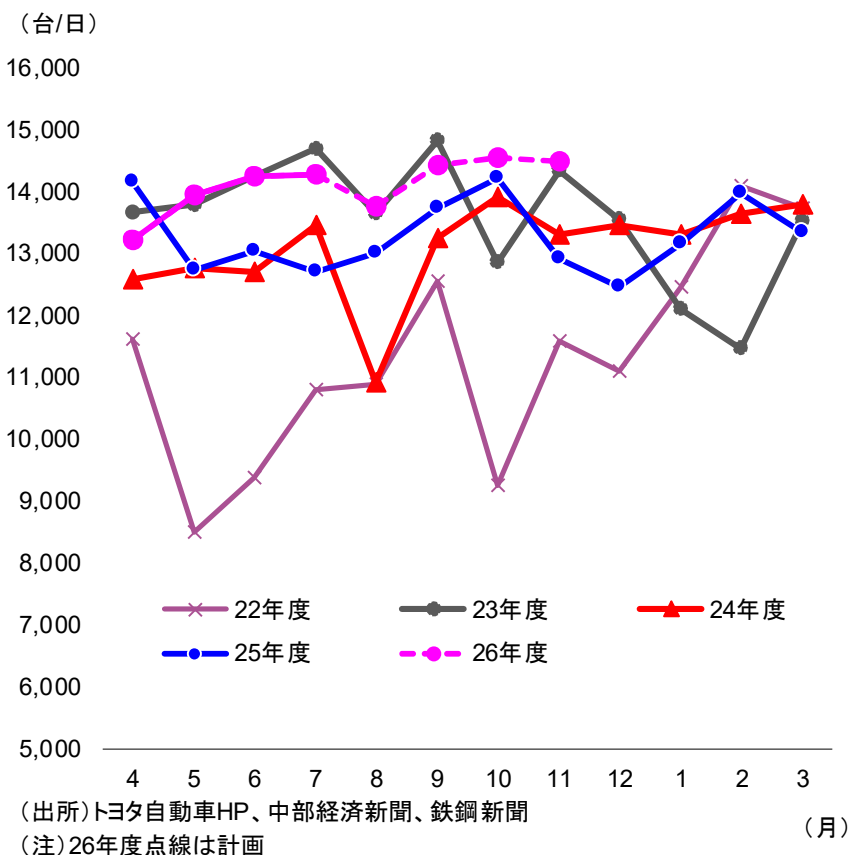
7月のトヨタ生産台数（弊社季節調整値）は、28.0万台と2ヵ月連続で減少。日当たり生産台数（原数値）は3ヵ月連続で増加した。先行きは、日当たり生産台数を9月以降1万4千台半ばとする計画だが、米・イランの対立長期化や熊本地震の影響などで下方修正となるリスクがある。

トヨタ月次生産台数（季節調整値）



(注)トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの
(出所)中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鋳工業指数」

トヨタ日当たり生産台数（原数値）



輸出

当社試算による7月の輸出数量指数(季節調整値)は、前月比+1.6%と2ヵ月連続で上昇した。東海の輸出は、総じてみると足踏み状態となっている。先行きについては、生産の持ち直しに応じて輸出も持ち直しが期待されるが、米・イランの対立長期化や熊本地震の影響などで足踏みとなるリスクがある。

実質輸出指数(季節調整値)

(2020年=100)

140

※6、7月の実質輸出は9/11公表予定

130

120

110

100

90

80

21

22

23

24

25

26

(出所) 日銀名古屋支店「実質輸出入」

(年、月)

5月東海
前月比+8.1%

— 東海

- - - 全国

輸出数量指数(季節調整値)

(2020年=100)

140

130

120

110

100

90

80

21

22

23

24

25

26

(出所) 内閣府、MURC

(注) 東海の数量指数はMURC試算。輸出金額(指数)を輸出価格指数(全国)で除したもの。

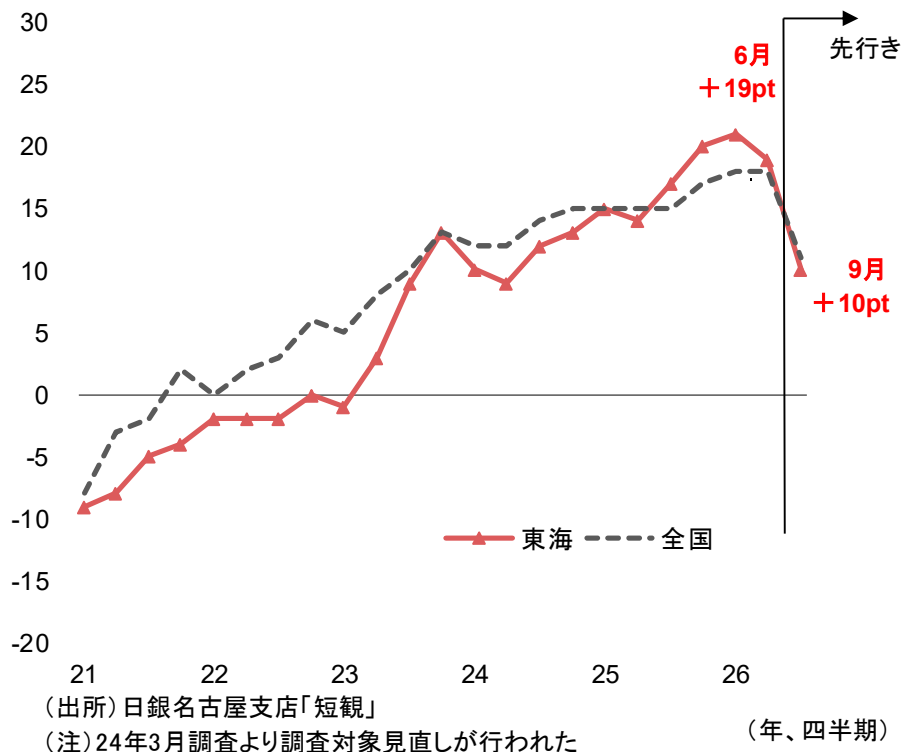
— 東海
- - - 全国

7月東海
前月比+1.6%

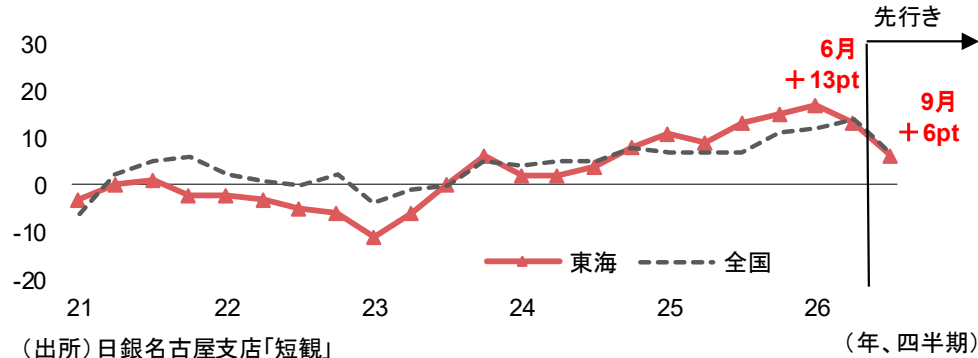
企業景況感(日銀短観)

日銀短観6月調査の業況判断DIは、全産業で+19ptと3月調査(+21pt)から小幅悪化。製造業では、化学、窯業・土石、金属製品、自動車等が悪化し、全体でも悪化。非製造業では建設が改善する一方、電気・ガスが悪化し、全体では横ばいとなった。先行き(9月)については、製造業、非製造業とも悪化が見込まれている。

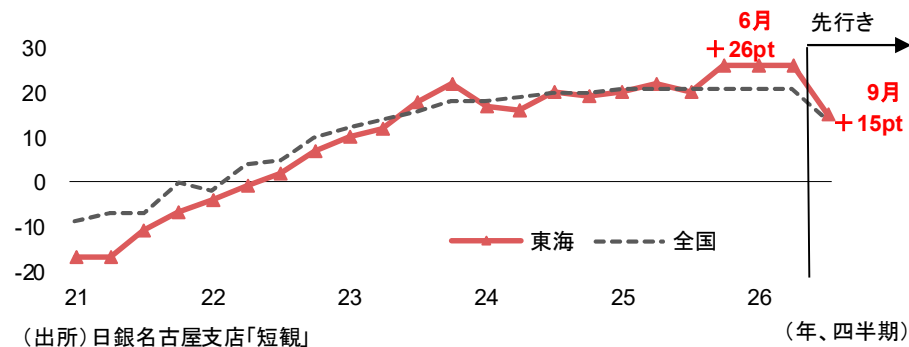
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



同 非製造業



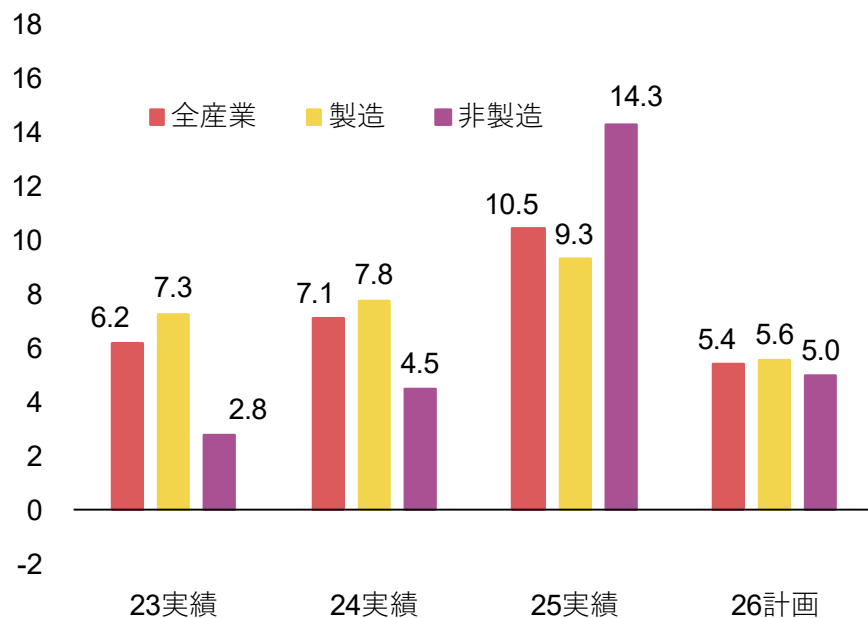
設備投資(日銀短観)

日銀短観6月調査によると、25年度の設備投資は全産業で前年比+10.5%となった。26年度については、全産業で+5.4%と3月調査から上方修正となった。業種別では、食料品、繊維、電気機械、不動産、物品賃貸、情報通信などが大幅増を計画している。

設備投資 実績・計画

設備投資額(前年比%)

(前年比、%)



(出所) 日銀名古屋支店「短観」

(注) 含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

(年度)

	25年度実績	26年度計画		
		今回調査	前回調査との差異	前回調査
全産業	10.5	5.4	(4.6)	0.8
製造業	9.3	5.6	(4.8)	0.8
非製造業	14.3	5.0	(4.1)	0.9

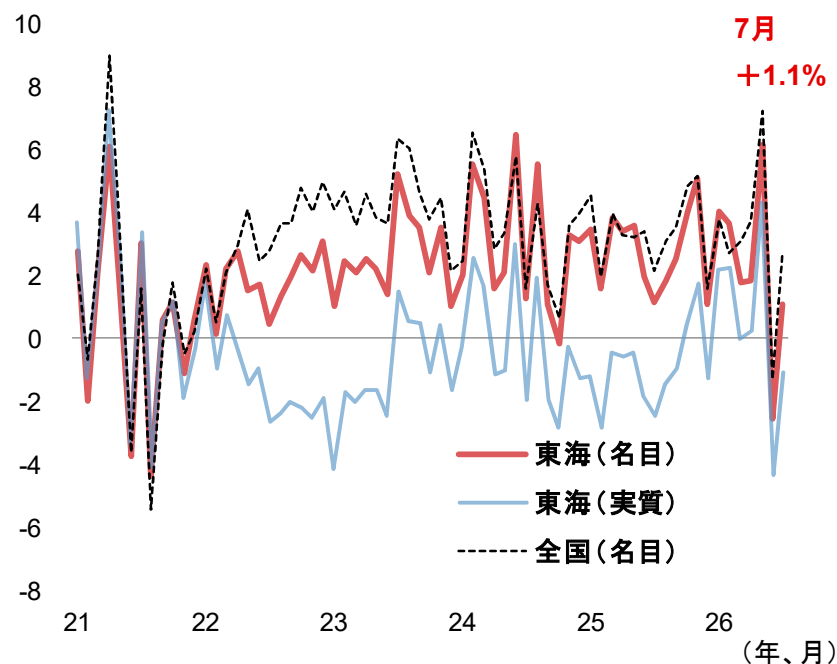
個人消費(小売売上、自動車販売)

7月の小売販売額(名目)は前年比+1.1%と2カ月ぶりにプラスとなった。実質値を試算すると、前年比-1.1%と2カ月連続でマイナスとなった。

7月の新車販売は、前年比+9.8%と4カ月連続で増加。普通車、小型車、軽自動車のいずれもが前年を上回った。

小売販売額(6業態計)

(前年比、%)

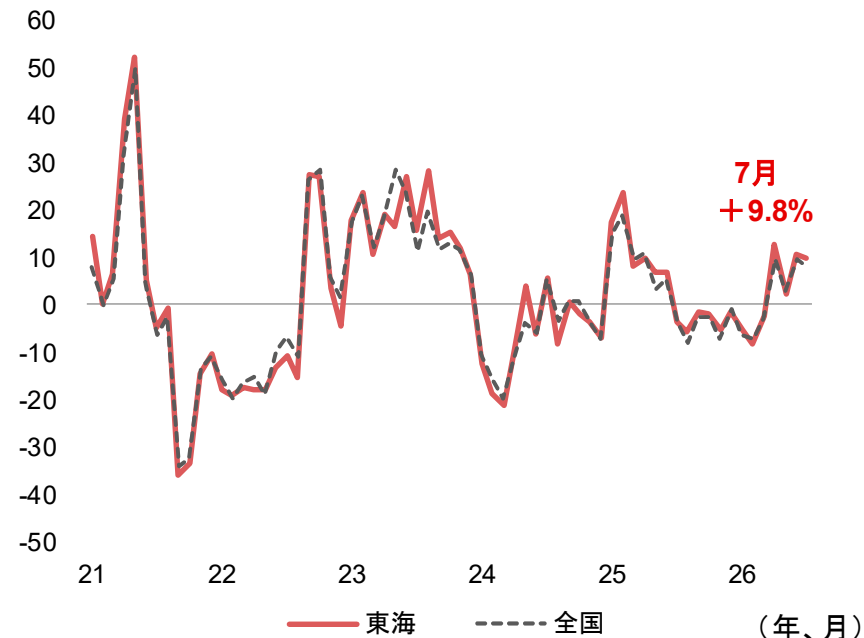


(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合(東海)」で実質化

新車販売台数(含む軽)

(前年比%)

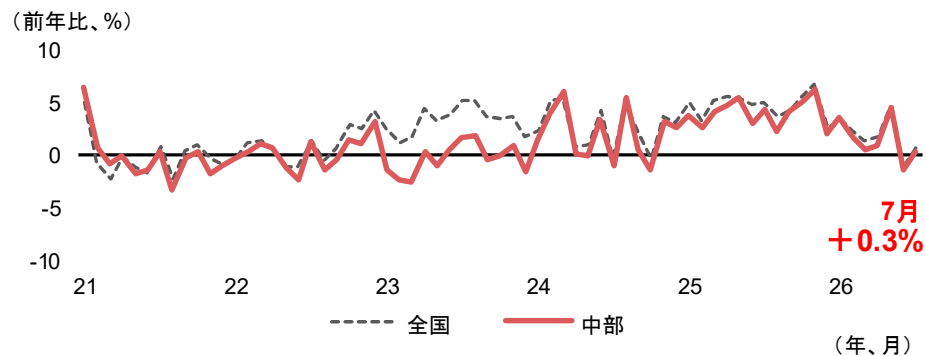


(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

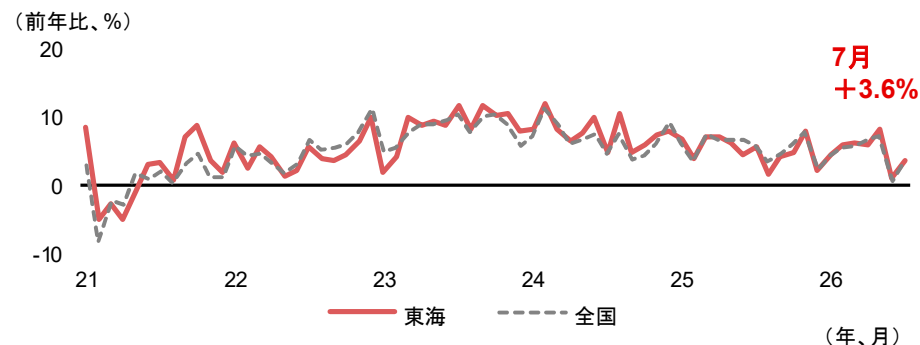
7月の業態別小売販売(名目)をみると、スーパー(中部5県)は前年比+0.3%と2ヵ月ぶりに小幅増加した。7月の百貨店売上(名古屋)は、前年比+0.5%と小幅ながら12ヵ月連続で増加した。猛暑で夏物商品が好調、高額品やインバウンド需要も売上を下支えした。

スーパー販売額



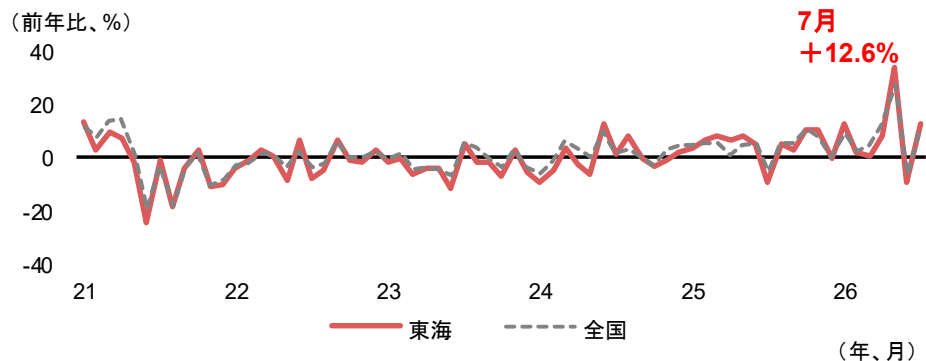
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

ドラッグストア販売額



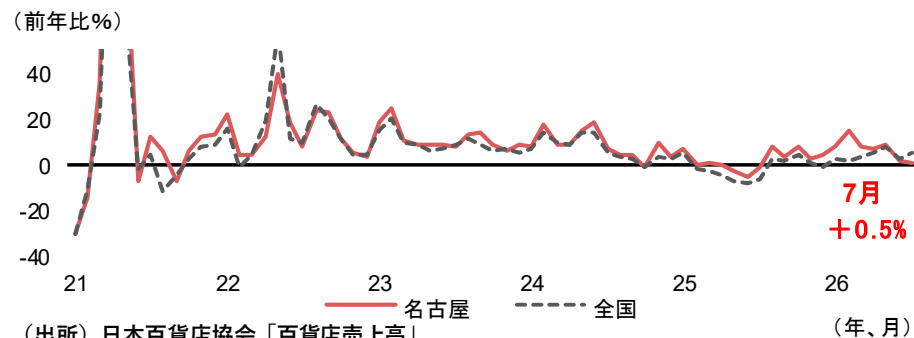
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型販売店販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

百貨店売上高



(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

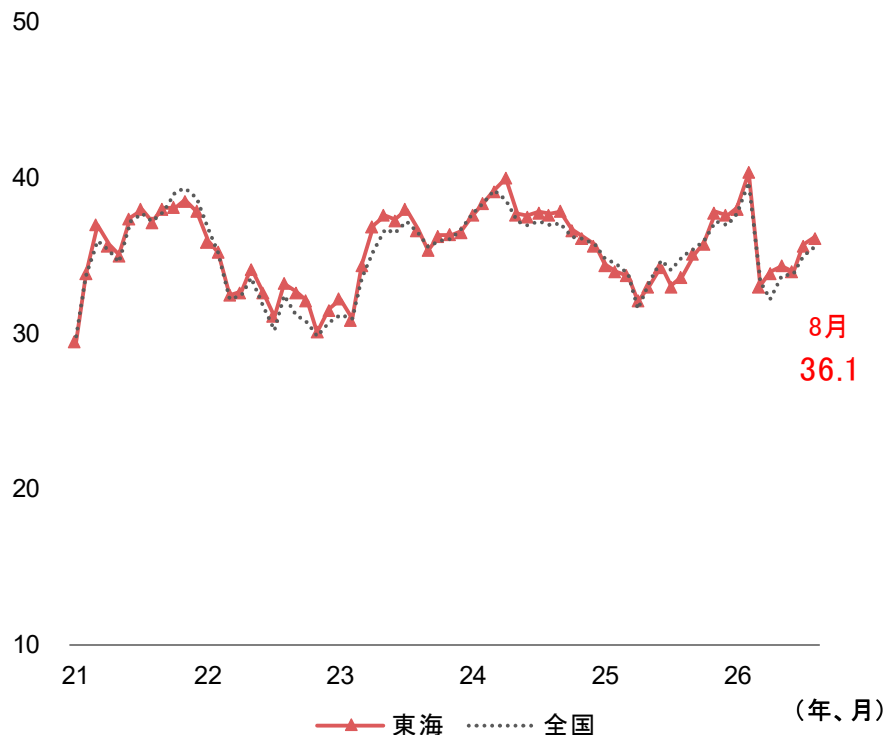
(注) 店舗調整後前年比

マインド・景況感

8月の消費者態度指数は、36.1と2ヵ月連続で上昇した。

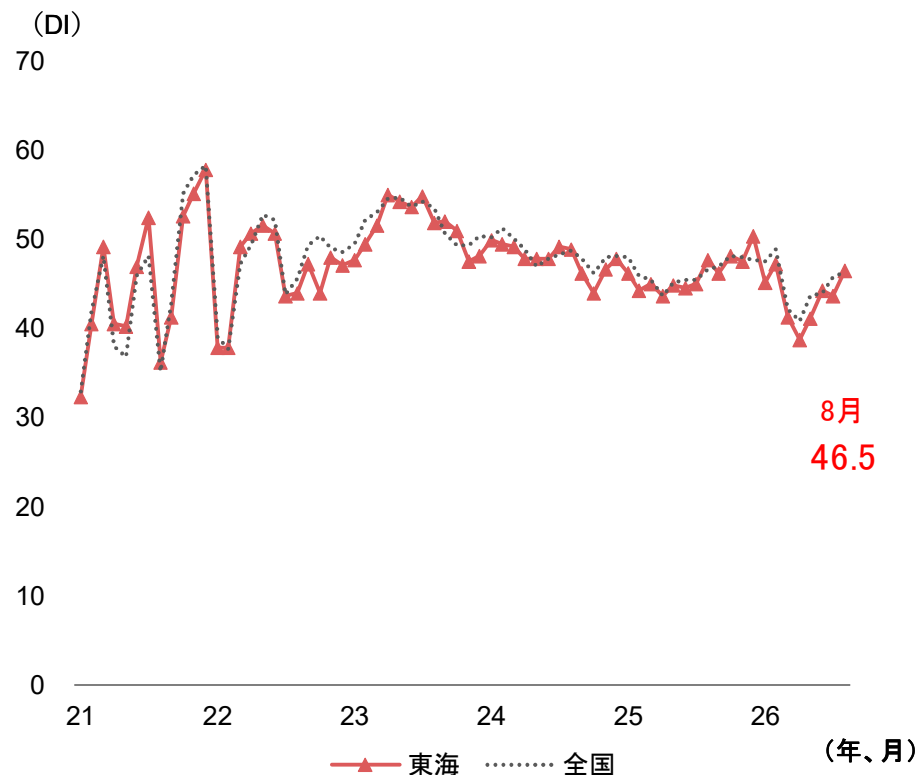
8月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は前月差+2.9ポイントの46.5と2ヵ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を8ヵ月連続で下回った。夏休みやアジア大会関連の需要が観光消費を下支えする一方、物価高で個人消費が力強さを欠いている模様。

消費者態度指数



(注) 東海の季節調整値はMURC試算
(出所) 内閣府「消費動向調査」

景気ウォッチャー調査(現状判断)

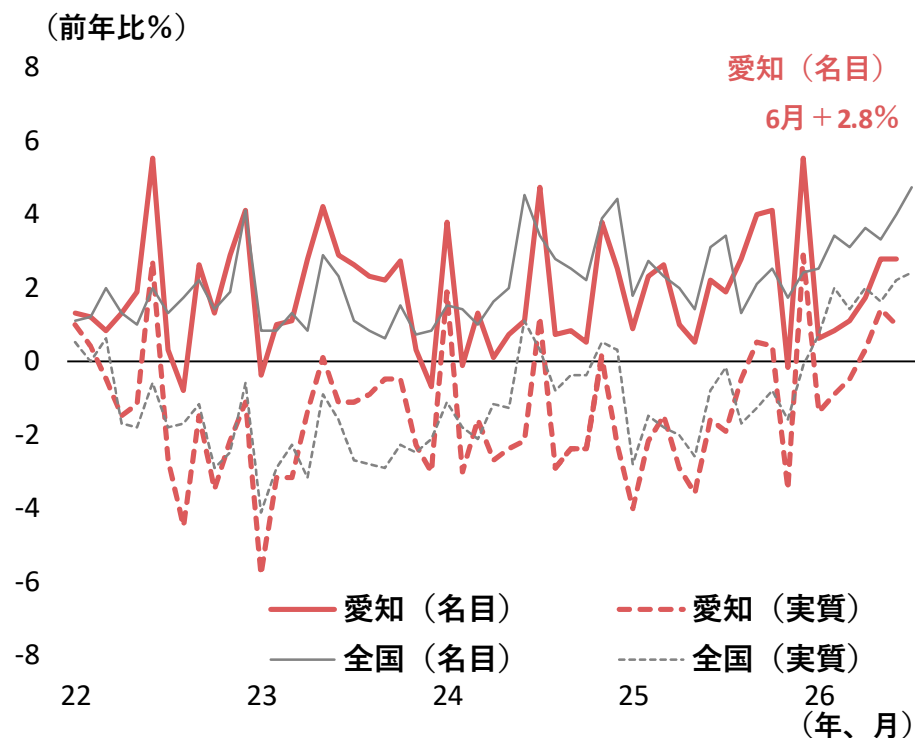


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

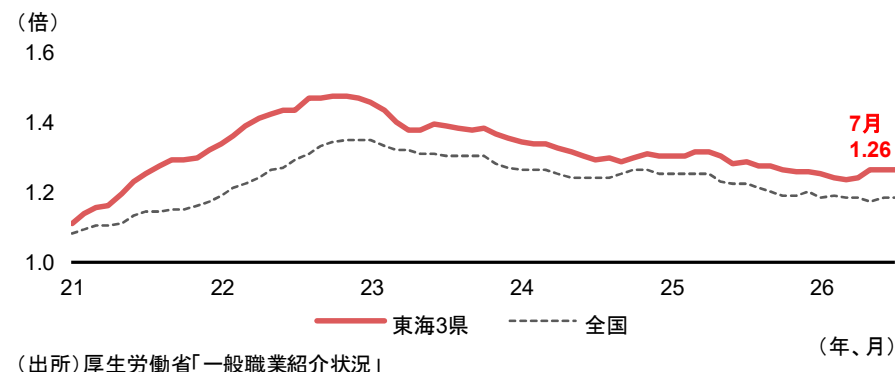
6月の愛知県の名目賃金は前年比+2.8%と7ヵ月連続で増加。実質では同+1.0%と3ヵ月連続で増加した。
7月の東海3県の有効求人倍率は1.26と前月と同水準。このところ横ばいで推移している。
26年4-6月期の失業率は1.9%と低下、就業者数は826万人と前期から増加した。

賃金指数

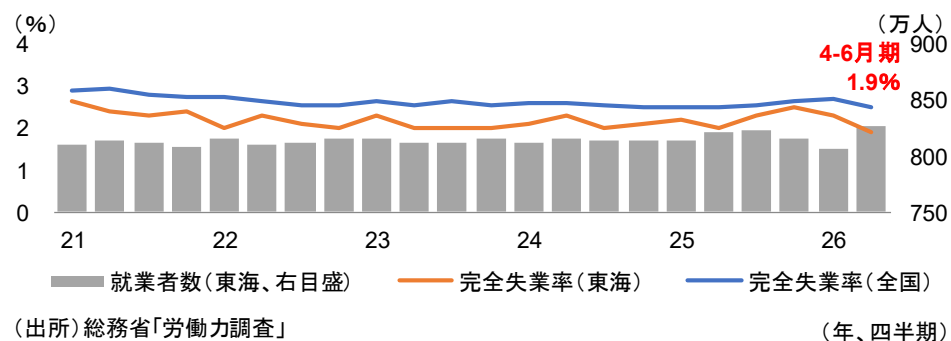


(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

有効求人倍率(季節調整値)



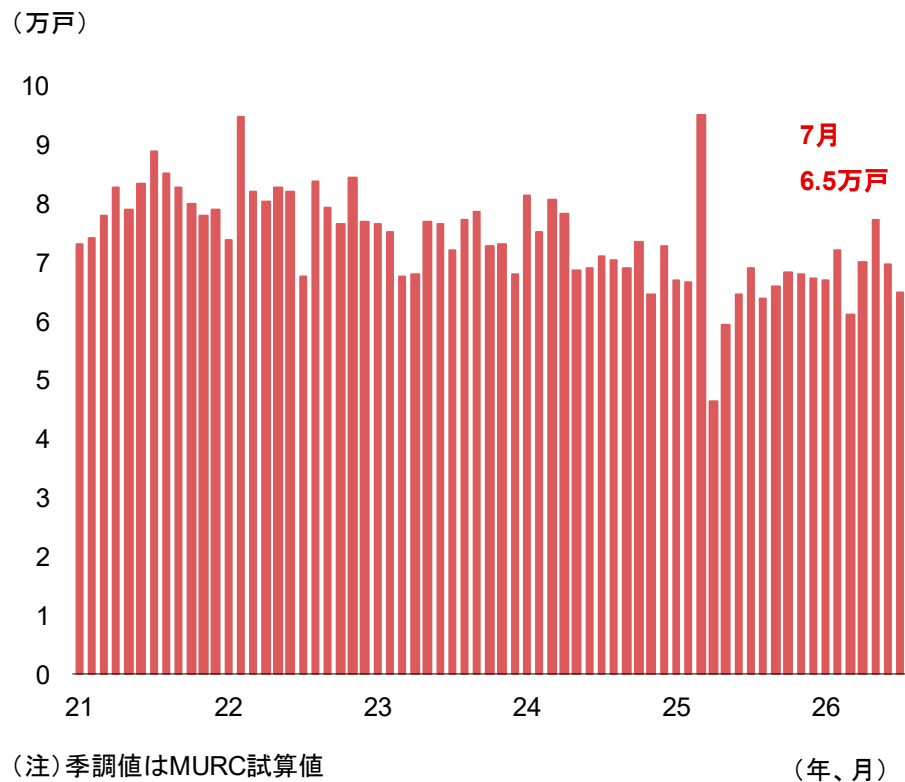
失業率と就業者数(季節調整値)



住宅投資

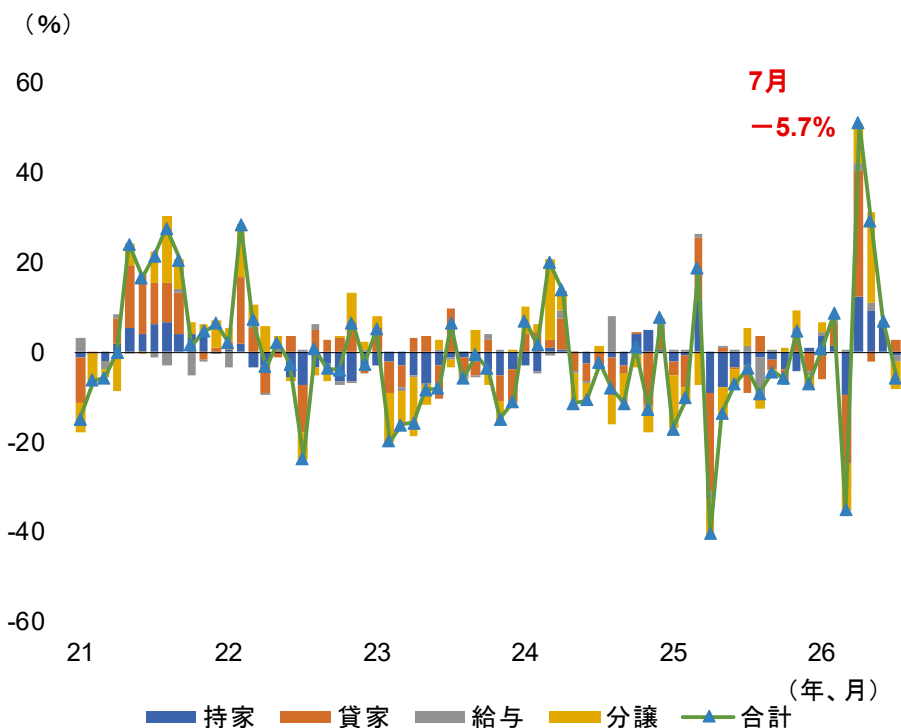
7月の住宅着工は、季節調整済年率換算で6.5万戸と前月から減少。このところおおむね横ばい圏で推移している。前年比では－5.7%と減少した。先行きは、横ばい圏での推移が見込まれる。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

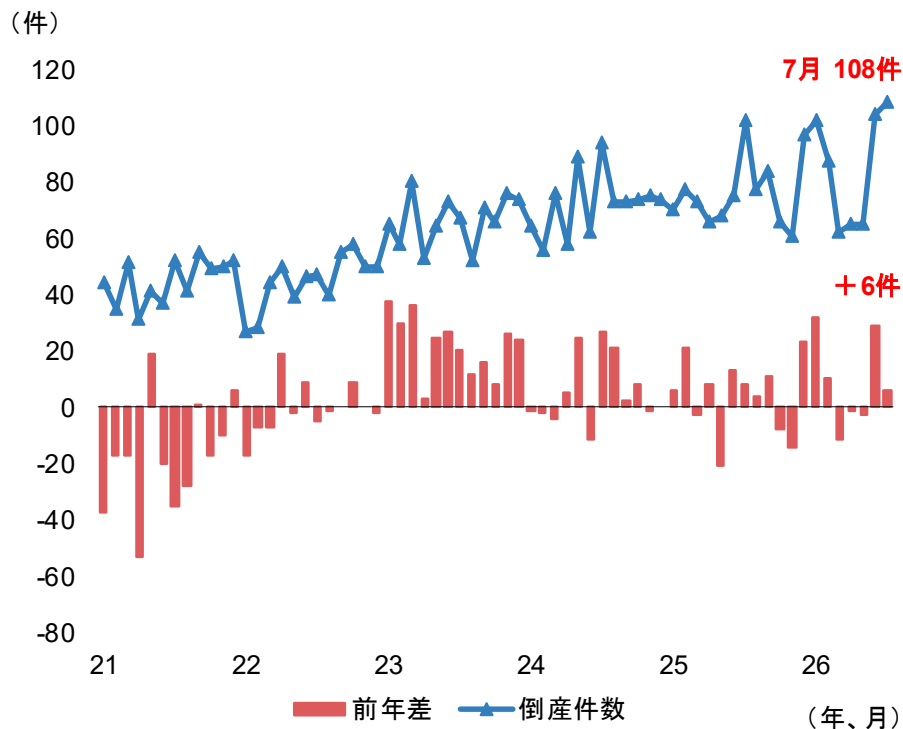


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

倒産

7月の倒産件数は108件と前年から6件増加。おおむねコロナ前程度の水準で推移している。

倒産件数

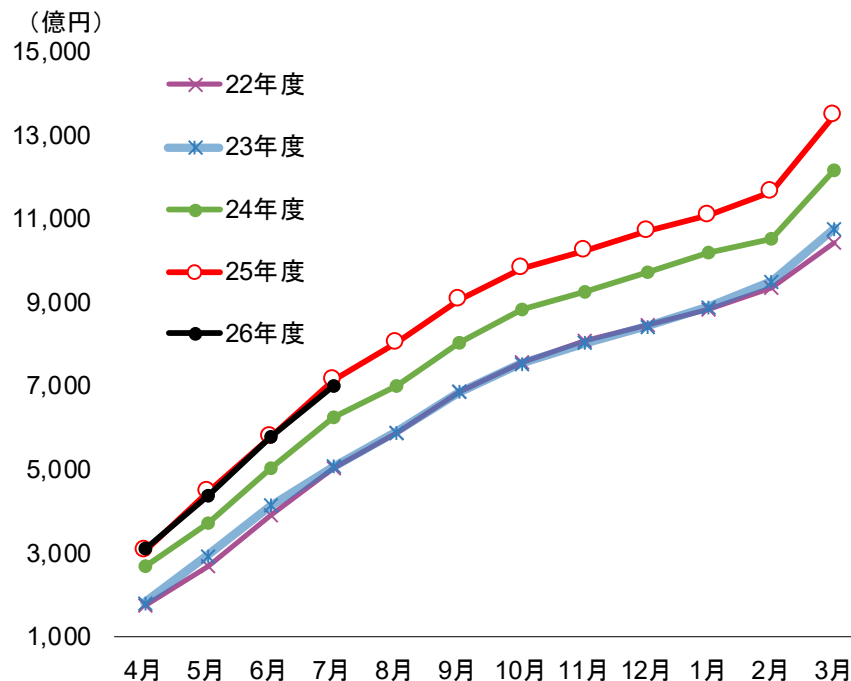


(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

7月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比-2.0%の6,964億円となったが、ここ数年では高めの水準で推移している。

公共工事請負金額(年度累計)



(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー